

参考資料3—3

厚生年金・国民年金の平成17年度収支決算の概要

- 平成17年度収支決算は、厚生年金（厚生保険特別会計年金勘定）では9,672億円歳入が歳出を上回り、国民年金（国民年金特別会計国民年金勘定）では1,071億円歳出が歳入を上回った。  
 なお、歳入においては積立金からの受け入れを行っており、その額は厚生年金6兆2,497億円、国民年金4,539億円である。
- 年金資金運用基金における運用収益（時価ベース）を加えたとなると、厚生年金では8兆3,267億円、国民年金では4,023億円歳入が歳出を上回る。
- 厚生年金について、さらに
  - ・厚生年金基金の代行返上による移換金（3兆4,568億円）
  - ・年金住宅融資に係る資金の繰上償還（4兆0,841億円）
 といった一時的な収入や支出を除けば8兆9,540億円歳入が歳出を上回る状況。
- 国民年金について、同様に、年金住宅融資に係る資金の繰上償還（2,632億円）を除けば6,656億円歳入が歳出を上回る状況。
- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金で1兆3,240億円、国民年金で9兆1,514億円、厚生年金・国民年金計で1兆4,754億円。（簿価）  
 また、時価ベースの積立金残高は、厚生年金で1兆4,034億円、国民年金で9兆6,767億円、厚生年金・国民年金計で1兆10,231億円。
- なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度の収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

## 1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より5兆7,263億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の増加及び保険料率の引上げにより6,047億円増加している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が2,602億円増加している。
- ・ 厚生年金基金の代行返上による移換金が1兆9,287億円減少している。
- ・ 積立金より6兆2,497億円を受け入れている。

(2) 歳出は、前年度より4兆9,949億円増加している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加等により、給付費が4,482億円増加し、国民年金特別会計へ繰入(基礎年金拠出金)が4,957億円増加している。
- ・ 年金住宅融資に係る資金の繰上償還財源として4兆0,841億円を支出している(平成17年度限り)。

(3) その結果、歳入3兆8,740億円に対し、歳出3兆7,068億円となり、9,672億円歳入が歳出を上回った。

(4) 年金資金運用基金における運用収益(時価ベース)を加えたとしても、8兆3,267億円歳入が歳出を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金資金運用基金における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) さらに、厚生年金基金の代行返上による移換金(3兆4,568億円)と年金住宅融資に係る資金の繰上償還(4兆0,841億円)といった一時的な収入や支出を除けば、8兆9,540億円歳入が歳出を上回る。

(6) 積立金は、期中に6兆2,497億円を取り崩したが、剰余金9,672億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金226億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、1兆3,240億円となった。

(7) 時価ベースの積立金は、1兆4,465億円であり、前年度末(1兆3,822,468億円)から2兆0,996億円の増加。

## 2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より5,466億円増加している。

(主な変化)

- ・ 一般会計より受入（国庫負担）が1,801億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,312億円減少している。
- ・ 積立金より4,539億円を受け入れている。

(2) 歳出は、前年度より4,830億円増加している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により、給付費が1,361億円減少している。
- ・ 受給者数の増加等により、基礎年金勘定へ繰入（基礎年金拠出金）が3,538億円増加している。
- ・ 年金住宅融資に係る資金の繰上償還財源として2,632億円を支出している（平成17年度限り）。

(3) その結果、歳入6兆1,175億円に対し、歳出6兆2,245億円となり、1,071億円歳出が歳入を上回った。

(4) 年金資金運用基金における運用収益（時価ベース）を加えたとなると、4,023億円歳入が歳出を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金資金運用基金における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) さらに、年金住宅融資に係る資金の繰上償還（2,632億円）といった一時的な支出を除けば、6,656億円歳入が歳出を上回る。

(6) 積立金は、期中に4,539億円を取り崩し、不足額1,071億円を補足したほか、業務勘定において生じた剰余金131億円を積立金に繰り戻したことから、決算結了後の積立金残高は、9兆1,514億円となった。

(7) 時価ベースの積立金は、9兆6,767億円であり、前年度末（9兆7,151億円）から384億円の減少。

## 厚生年金の平成17年度収支決算

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位: 億円)

科 目	16年度決算額	17年度決算額	差引増(△)減額
( 歳 入 )			
保険料収入	194,537	200,584	6,047
一般会計より受入	42,792	45,394	2,602
船員保険特別会計より受入	133	128	△ 4
国民年金特別会計より受入	16,060	19,474	3,413
解散厚生年金基金等徴収金	53,854	34,568	△ 19,287
拠出金収入	383	384	1
存続組合等納付金	4,518	4,337	△ 180
運用収入	16,125	10,776	△ 5,349
積立金より受入	-	62,497	62,497
年金資金運用基金納付金	0	7,522	7,522
雑収入	75	75	0
歳 入 合 計	328,477	385,740	57,263
( 歳 出 )			
保険給付費	215,380	219,863	4,482
国民年金特別会計へ繰入	107,874	112,831	4,957
福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,906	42,402	40,495
諸支出金	957	972	15
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	326,118	376,068	49,949
歳入・歳出差引残	2,359	9,672	7,313
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	150	226	77
年 度 末 積 立 金	1,376,619	1,324,020	△ 52,598
被保険者数 [年間平均] (千人)	32,619	33,068	449
平均標準報酬月額 (千円)	313	313	0
平均賞与月数 (月数)	2.3	2.3	0.0
受給者数 [年間平均] (千人)	21,779	22,688	909
物価スライド改定 (%)	△ 0.3	0.0	-

\* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

\* 福祉施設費等業務勘定へ繰入には、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源 (40,841億円) が含まれている。

\* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

# 国民年金の平成17年度収支決算

国民年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	16年度決算額	17年度決算額	差引増(△)減額
( 歳 入 )			
保険料収入	19,354	19,480	126
一般会計より受入	15,219	17,020	1,801
基礎年金勘定より受入	20,076	18,763	△ 1,312
運用収入	1,044	758	△ 286
積立金より受入	-	4,539	4,539
年金資金運用基金納付金	0	600	600
雑収入	16	15	△ 1
歳 入 合 計	55,709	61,175	5,466
( 歳 出 )			
国民年金給付費	20,888	19,527	△ 1,361
基礎年金勘定へ繰入	35,437	38,976	3,538
諸支出金	272	300	28
福祉施設費等業務勘定へ繰入	819	3,443	2,624
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	57,416	62,245	4,830
歳入・歳出差引残	△ 1,707	△ 1,071	636
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	87	131	45
年 度 末 積 立 金	96,991	91,514	△ 5,478
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	22,116	21,824	△ 292
保 険 料 額 [月 額] (円)	13,300	13,580	280
受給者数 [年間平均] (千人)	5,223	4,884	△ 339
物 価 ス ラ イ ド 改 定 (%)	△ 0.3	0.0	-

\* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

\* 福祉施設費等業務勘定へ繰入には、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

\* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

# 厚生年金の平成17年度収支決算

(時価併記版)

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位: 億円)

科 目	16年度決算額	17年度決算額
( 歳 入 )		
保険料収入	194,537	200,584
一般会計より受入	42,792	45,394
船員保険特別会計より受入	133	128
国民年金特別会計より受入	16,060	19,474
解散厚生年金基金等徴収金	53,854	34,568
拠出金収入	383	384
存続組合等納付金	4,518	4,337
運用収入	16,125	10,776
	[36,934]	[84,371]
積立金より受入	-	62,497
年金資金運用基金納付金	0	7,522
雑収入	75	75
歳 入 合 計	328,477 [349,285]	385,740 [459,335]
( 歳 出 )		
保険給付費	215,380	219,863
国民年金特別会計へ繰入	107,874	112,831
福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,906	42,402
諸支出金	957	972
予備費	0	0
歳 出 合 計	326,118	376,068
歳入・歳出差引残	2,359 [23,167]	9,672 [83,267]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	150	226
年度末積立金	1,376,619 [1,382,468]	1,324,020 [1,403,465]
被保険者数【年間平均】(千人)	32,619	33,068
平均標準報酬月額(千円)	313	313
平均費与月数(月数)	2.3	2.3
受給者数【年間平均】(千人)	21,779	22,688
物価スライド改定(%)	△ 0.3	0.0
運用利回り(%)	2.73 (2.06)	6.82 (1.73)

\* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

\* 福祉施設費等業務勘定へ繰入には、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(40,841億円)が含まれている。

\* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

\* [ ]内は、運用収入に年金資金運用基金における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

\* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。( )内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

# 国民年金の平成17年度収支決算

(時価併記版)

国民年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	16年度決算額	17年度決算額
( 歳 入 )		
保険料収入	19,354	19,480
一般会計より受入	15,219	17,020
基礎年金勘定より受入	20,076	18,763
運用収入	1,044	758
	[2,654]	[5,851]
積立金より受入	-	4,539
年金資金運用基金納付金	0	600
雑収入	16	15
歳 入 合 計	55,709	61,175
	[57,319]	[66,269]
( 歳 出 )		
国民年金給付費	20,888	19,527
基礎年金勘定へ繰入	35,437	38,976
諸支出金	272	300
福祉施設費等業務勘定へ繰入	819	3,443
予備費	0	0
歳 出 合 計	57,416	62,245
歳入・歳出差引残	△ 1,707	△ 1,071
	[ △ 96]	[ 4,023]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	87	131
年 度 末 積 立 金	96,991	91,514
	[97,151]	[96,767]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	22,116	21,824
保険料額 [月額] (円)	13,300	13,580
受給者数 [年間平均] (千人)	5,223	4,884
物価スライド改定 (%)	△ 0.3	0.0
運用利回り (%)	2.77	6.88
	(2.02)	(1.80)

\* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

\* 福祉施設費等業務勘定へ繰入には、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

\* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

\* [ ]内は、運用収入に年金資金運用基金における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

\* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。( )内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。